

総合旅行業務取扱管理者試験受験手数料積算資料
(平成24年度予算で試算)

料金：6,500円

積算根拠 2,278円(人件費) + 4,222円(物件費) = 6,500円

受験者予想人員15,400名と想定し、支出予算額の事業費計上科目毎に1名あたりの必要経費を算出した。

人件費：職員給与	26,358千円
福利厚生費	3,822千円
退職給与引当	1,830千円
その他管理費	3,070千円
計	35,080千円

35,080千円 ÷ 15,400名 = 2,278円

物件費：会議・会場費	15,993千円
運営費	20,387千円
謝金	6,300千円
電算機システム費	10,000千円
旅費	887千円
印刷費	6,540千円
事務費	5,775千円
計	65,882千円

65,882千円 ÷ 15,400名 = 4,278円

総合旅行業務取扱管理者試験
試験科目免除者への割引料金の設定ができない根拠について

総合旅行業務取扱管理者試験において、科目免除者への受験料の割引の要望につき、平成 24 年度の予算で試算した結果、試験科目免除者の受験料は 6,368 円となった。しかしながら、以下の理由等により割引料金の設定は不可能であると判断した。

試験科目免除者の受験料を別途定めた場合、受験願書の受付事務において、

- (1) 受験料の金額の確認を行う時間の増加
- (2) 受験料の振り込み金額の誤りの処理にかかる時間の増加
- (3) 受験願書の書類作成に伴う印刷経費の増加

等が発生することが懸念され、これらの処理のため下記に掲げる経費が必要となる。

記

① 上記(1)にかかる増加時間数

$$* 15,400 \text{ 人} \times 1 \text{ 分} \times 2 \text{ 人 (2回)} \div 513 \text{ 時間 (ア)}$$

② 上記(2)にかかる増加時間数

$$* 15,400 \text{ 人} \times 3\% = 462 \text{ 人}$$
$$* 462 \text{ 人} \times 5 \text{ 分} \div 38 \text{ 時間 (イ)}$$

③ 受験願書の受付・審査に伴う増額経費

$$* 513 \text{ 時間 (ア)} + 38 \text{ 時間 (イ)} = 551 \text{ 時間}$$
$$* 551 \text{ 時間} \times 3,300 \text{ 円 (JATA研修部の平均時間単価)} \div 182 \text{ 万円 (ウ)}$$

④ 上記(3)にかかる経費

$$* \text{受験料振込用紙作成経費 } 69 \text{ 万円 (エ)}$$

①～⑤の計算による 1 人分の増額経費

$$* (182 \text{ 万円 (ウ)} + 69 \text{ 万円 (エ)}) \div 15,400 \text{ 人} \div \underline{163 \text{ 円}}$$

3 科目免除者の受験料を 6,368 円に設定した場合でも、増額経費の 163 円を加算すると 6,531 円となり、現在の受験料 6,500 円を超える額となるため、科目免除者の受験料を別途設定することは適当でないと判断した。

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料

(平成 23 年度予算で試算)

四科目受講者(旅行業法令・約款・国内旅行実務・海外旅行実務)

受講料 32,400 円

全受講者数(3,200 名)のうち、四科目受講者数(2,600 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	13,609 千円
福利厚生費	2,144 千円
その他経費	1,724 千円

17,477 千円 ÷ 2,600 名 = 6,721 円

物件費

研修会会場費等	26,229 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	10,716 千円
講師等謝金	10,010 千円
C P 処理費	5,150 千円
講師・運営員旅費	6,812 千円
監督員等手当	2,341 千円
通信費・交通運搬費等	5,590 千円

66,848 千円 ÷ 2,600 名 = 25,710 円

6,721 円 + 25,710 円 = 32,400 円

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料

(平成 23 年度予算で試算)

三科目受講者(旅行業法令・約款・海外旅行実務)

受講料 30,900 円

全受講者数(3,200 名)のうち、三科目受講者数(100 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	506 千円
福利厚生費	80 千円
その他経費	64 千円

650 千円 ÷ 100 名 = 6,500 円

物件費

研修会会場費等	975 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	360 千円
講師等謝金	408 千円
C P 処理費	154 千円
講師・運営員旅費	253 千円
監督員等手当	87 千円
通信費・交通運搬費等	208 千円

2,445 千円 ÷ 100 名 = 24,450 円

6,510 円 + 24,450 円 = 30,900 円

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料

(平成 23 年度予算で試算)

三科目受講者(旅行業法令・約款・国内旅行実務)

受講料 27,300 円

全受講者数(3,200 名)のうち、三科目受講者数(50 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	219 千円
福利厚生費	35 千円
その他経費	26 千円

$$280 \text{ 千円} \div 50 \text{ 名} = 5,600 \text{ 円}$$

物件費

研修会会場費等	425 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	175 千円
講師等謝金	176 千円
C P 処理費	68 千円
講師・運営員旅費	112 千円
監督員等手当	38 千円
通信費・交通運搬費等	91 千円

$$1,085 \text{ 千円} \div 50 \text{ 名} = 21,700 \text{ 円}$$

$$5,600 \text{ 円} + 21,700 \text{ 円} = 27,300 \text{ 円}$$

総合旅行業務取扱管理者研修受講料積算資料

(平成 23 年度予算で試算)

二科目受講者(国内旅行業務取扱管理者試験合格者)

受講料 29,800 円

全受講者数(3,200 名)のうち、二科目受講者数(450 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	2,165 千円
福利厚生費	341 千円
その他経費	252 千円

2,758 千円 ÷ 450 名 = 6,129 円

物件費

研修会会場費等	4,174 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	1,713 千円
講師等謝金	1,731 千円
C P 処理費	676 千円
講師・運営員旅費	1,085 千円
監督員等手当	372 千円
通信費・交通運搬費等	890 千円

10,641 千円 ÷ 450 名 = 23,647 円

6,129 円 + 23,647 円 = 29,800 円

総合旅行業務旅程管理研修受講料積算資料

(平成 22 年度予算で試算)

全科目受講者(旅行業法令・約款・国内旅行実務・海外旅行実務(英語含む。))

受講料 30,900 円

全受講者数(805 名)のうち、四科目受講者数(535 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	3,664 千円
福利厚生費	537 千円
その他経費	764 千円

4,965 千円 ÷ 535 名 = 9,280 円

物件費

研修会会場費等	2,128 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	1,727 千円
講師等謝金	4,150 千円
C P 処理費	858 千円
講師旅費等	1,792 千円
臨時要員等手当	362 千円
通信費・交通運搬費等	654 千円

11,671 千円 ÷ 535 名 = 21,814 円

9,280 円 + 21,814 円 = 30,900 円

※平成 22 年度に現在の受講料に改定したため、その際の予算に基づき積算根拠を明示しています。

国内旅行業務旅程管理研修受講料積算資料

(平成 22 年度予算で試算)

国内旅程管理受講者(旅行業法令・約款・国内旅行実務)

受講料 24,700 円

全受講者数(805 名)のうち、国内受講者数(215 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	1,177 千円
福利厚生費	173 千円
その他経費	246 千円

1,596 千円 ÷ 215 名 = 7,423 円

物件費

研修会会場費等	684 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	555 千円
講師等謝金	1,334 千円
C P 処理費	275 千円
講師・運営員旅費	575 千円
臨時要員等手当	116 千円
通信費・交通運搬費等	210 千円

3,749 千円 ÷ 215 名 = 17,437 円

7,423 円 + 17,437 円 = 24,700 円

※平成 22 年度に現在の受講料に改定したため、その際の予算に基づき積算根拠を明示して
います。

総合旅程管理研修(国内旅程管理資格保有者)受講料積算資料

(平成 22 年度予算で試算)

1 科目受講者(海外旅行実務(英語含む。))

受講料 20,600 円

全受講者数(805 名)のうち、1 科目受講者数(55 名)を想定し、事業支出科目毎に 1 名当たりの経費を算出した。

人件費：

給与	255 千円
福利厚生費	37 千円
その他経費	53 千円

345 千円 ÷ 55 名 = 6,272 円

物件費

研修会会場費等	151 千円
印刷費(テスト・案内書・研修教本等)	120 千円
講師等謝金	289 千円
C P 処理費	59 千円
講師・運営員旅費	124 千円
臨時要員等手当	25 千円
通信費・交通運搬費等	46 千円

810 千円 ÷ 55 名 = 14,727 円

6,272 円 + 14,727 円 = 20,600 円

※平成 22 年度に現在の受講料に改定したため、その際の予算に基づき積算根拠を明示しています。